



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 ジオマテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6907

URL http://www.geomatec.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松崎 建太郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,164	7.9	693	△30.3	745	△26.8	922	△5.8
26年3月期	10,347	5.4	995	18.3	1,017	14.8	979	15.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,387百万円 (△3.4%) 26年3月期 1,436百万円 (28.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	116 65	—	4.9	2.4	6.2
26年3月期	122 51	—	5.5	3.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,739	19,484	57.8	2,463 22
26年3月期	29,568	18,079	61.1	2,285 51

(参考) 自己資本 27年3月期 19,484百万円 26年3月期 18,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,094	△1,107	△130	10,588
26年3月期	2,311	△925	△516	9,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	24.5	1.3
27年3月期	—	15 00	—	15 00	30 00	237	25.7	1.2
28年3月期 (予想)	—	15 00	—	15 00	30 00		39.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	5,100	△10.9	80	△82.8	90	△82.8	80	△84.1	10 11
通期	11,300	1.2	700	0.9	750	0.6	600	△35.0	75 85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	9,152,400株	26年3月期	9,152,400株
② 期末自己株式数	1,242,032株	26年3月期	1,242,032株
③ 期中平均株式数	7,910,368株	26年3月期	7,994,411株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,695	11.3	651	△24.0	716	△21.0	888	2.3
26年3月期	8,710	0.8	856	△15.2	907	△14.3	868	△15.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	112 35		—					
26年3月期	108 67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	33,068	18,943	57.3	2,394 73
26年3月期	29,230	17,950	61.4	2,269 24

(参考) 自己資本 27年3月期 18,943百万円 26年3月期 17,950百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信添付資料P.2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費は伸び悩んだものの、円安基調を背景に輸出企業の収益改善がみられるなど、全般としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの主力市場である中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、スマートフォン、タブレット端末が市場を牽引する状況で推移いたしました。ただし、最終製品市場の伸びは、中・低価格品を主力とする中国メーカーや一部の好調なメーカーの製品によるところが大きく、中小型FPD市場もこの影響を受ける結果となりました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜向けに生産設備を導入し、受注数量の増加に努めましたが、中小型液晶パネルの企業間競争が激化していることや、顧客の生産計画変更により液晶パネル用帯電防止膜の売上げが当初計画より大幅に伸び悩みなど、期後半は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は、111億64百万円（前期比7.9%増）となりました。なお、売上高増加の主な要因は、基板材料を当社で調達する製品及び外注加工を必要とする製品の販売額が増加したためであり、当該要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前期比2.4%の増加にとどまっております。

損益につきましては、中国子会社が好調だった前期と比較して大幅な減益となったことや、期後半にかけては、液晶パネル用帯電防止膜の受注数量が伸び悩み、新規装置の償却負担増を吸収しきれなかったことなどから、営業利益は6億93百万円（前期比30.3%減）、経常利益は7億45百万円（前期比26.8%減）、当期純利益は9億22百万円（前期比5.8%減）となりました。

なお、平成26年11月23日に前代表取締役会長松崎隆造氏が逝去いたしましたことによる受取保険金2億10百万円を特別利益に計上しております

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

FPD用基板につきましては、前述のとおり中小型FPD市場の環境変化が当社の受注環境にも大きな影響を及ぼしました。液晶パネル用帯電防止膜は、販売価格の低下や一部顧客からの受注数量の減少により当初見込みを下回りました。抵抗式タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けに安定した受注が継続したことから、概ね堅調に推移いたしました。静電容量タッチパネル用透明導電膜は、ポータブルゲーム機向けやスマートフォン向けに受注は増加いたしました。

この結果、売上高は83億16百万円（前期比9.1%増）となりました。なお、基板材料費や外注加工費要因を除いた当社グループの実質的な加工賃収入は前期比3.7%の増加となっております。

(光学機器用部品)

光学機器用部品につきましては、プロジェクター向け光学部品の需要が縮小しましたが、デジタルカメラ向け反射防止膜や照明機器向け光学製品が増加したことから堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は12億9百万円（前期比20.1%増）となりました。

(その他)

その他につきましては、マスクブランクス向け薄膜やその他薄膜製品の販売活動に取り組みましたが、スマートフォン向け加飾膜の需要が縮小したことから低調な推移となりました。

この結果、売上高は16億38百万円（前期比4.6%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、新興国経済の減速や地政学的リスクによる経済への影響が懸念されるものの、米国を中心とする先進国の景気が堅調に推移する見通しから、引き続き緩やかな回復基調で推移していくものと予想されております。

このような環境のもと、当社グループ製品の主力市場である中小型FPD市場は、スマートフォン、タブレット端末が成熟化傾向にあるものの引き続き市場を牽引していくと見込んでおりますが、次期の前半については当

期の後半に発生した生産調整が継続していることから厳しい状況で推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループは、当社の主力製品である液晶パネル用帯電防止膜やタッチパネル用透明導電膜について積極的な販売活動や、更なる品質の安定、生産性の向上に取り組み受注を確保するとともに、その他の薄膜製品についても拡販に努めてまいります。

また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発に向けた施策の実行を推し進め、企業価値の向上に繋げていきたいと考えております。

当社グループの通期業績といたしましては、売上高は113億円、営業利益は7億円、経常利益は7億500万円、当期純利益は6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比で41億7100万円増加し、337億3900万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が17億2700万円、受取手形及び売掛金が33億5600万円増加し、有価証券が9億9900万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で41億2100万円増加の246億6200万円となりました。固定資産は、投資有価証券が2億9700万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比5000万円増加の90億7700万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比で27億6500万円増加し、142億5400万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が32億6800万円したことなどにより、前連結会計年度末比で32億5900万円増加の121億5000万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債が3億3900万円、役員退職慰労引当金が2億円減少したことなどにより、前連結会計年度末比で4億9300万円減少の21億3000万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が9億4100万円、為替換算調整勘定が2億4800万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比で14億5000万円増加の194億8400万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.8%、1株当たり純資産額は2,463円22銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億2700万円増加し、105億8800万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億9400万円（前期比9.4%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億6400万円、減価償却費11億1100万円及び保険金の受取額4億8100万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億7000万円（前期比19.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10億9000万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億3000万円（前期比74.8%減）となりました。

これは、長期借入れによる収入11億円がありましたが、長期借入金の返済による支出9億9200万円及び配当金の支払額2億3700万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	64.3	66.0	61.1	57.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.9	29.0	27.1	35.3	24.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	2.3	1.8	1.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	48.6	63.6	120.2	123.4

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を充実させていくことを経営の基本方針としております。

利益配分につきましては、業績を考慮しつつ安定的な配当を実施してまいりますとともに、将来の事業展開と、経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保してまいります。

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株当たり15円をお支払いしており、期末配当金としては1株当たり15円を定時株主総会に付議する予定であります。この結果、年間配当金は30円、配当性向は25.7%となる見込みです。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金15円、期末配当金15円の年間配当金30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 特定製品への依存度について

当社グループの主力製品は、スマートフォン、タブレット端末、カーナビゲーション等への依存度が高く、これらの製品の需要動向や価格動向が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 海外メーカーとの競合について

当社グループの主力製品であるFPD用基板において、中国や台湾など海外メーカーの台頭により競合製品がより低価格で供給され価格競争が激化した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

当社グループの主力製品は、希少金属であるインジウムを原材料としております。原材料価格は市況により変動していることから、原材料価格の高騰により仕入価格が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

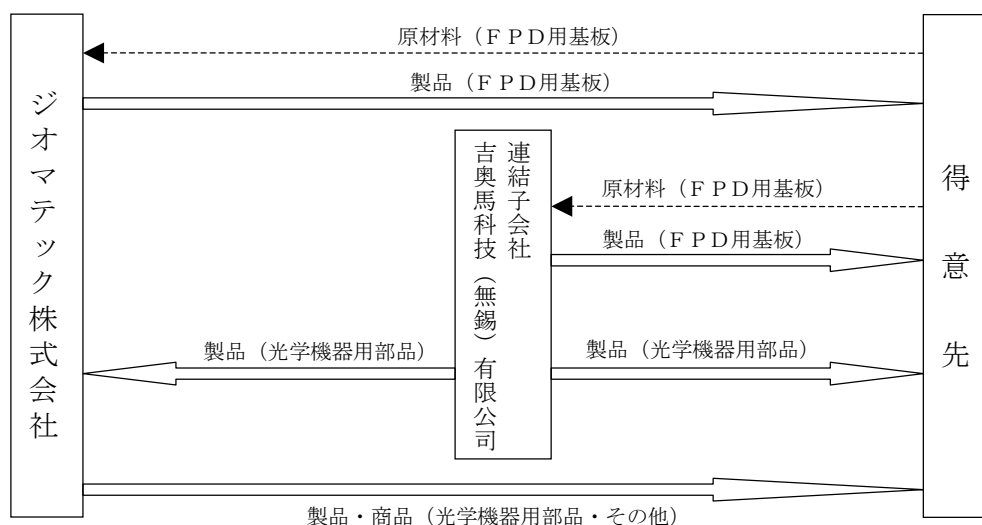
④ 地震等の災害について

当社グループは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を実施しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができしております。しかしながら、想定を越える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、フラットパネルディスプレイ（F P D）用基板、光学機器用部品、その他製品の製造及び販売を主たる業務としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 原材料（成膜対象となる基板等）については、得意先から有償または無償で支給される場合と自社で調達する場合がありますが、上記は一般的な例を表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、薄膜・加工技術のプロ集団として、お客様へ高品質・高付加価値の製品とサービスを提供し、テクノロジーのさらなる発展に寄与することで自らの企業価値を高めてまいります。

現在、当社グループが提供する薄膜製品は、タッチパネルやディスプレイのみならず、様々な製品において、調光性、導電性、省エネルギー、省スペースなどの機能が向上する製品として、多くの産業、お客様から支持をいただいております。

当社グループは、今後とも真空成膜技術によるソリューション・カンパニーとして豊かな社会と未来の創造の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当該期の市場動向に基づいた利益計画の達成を目標としており、その他の目標とする経営指標は設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的方針

「薄膜・加工の技術とビジネスを極める」を中期的命題と位置づけ、社員個々が、「プロとして絶えず自らのやる気と強みを発揮して成果を上げる」ことにより、グループ一丸となってお客様への「価値の創造」を目指してまいります。

中期的施策

① 当社の強みであるコア技術を基軸とした持続的成長への基盤作りと事業展開

- ・ コア技術の更なる追求と周辺技術の融合による新たな価値の創造
- ・ 顧客ソリューションを基軸とする新たなビジネスモデルの構築
- ・ 弛まぬ改善活動による安定的収益の確保

- ② 製品ポートフォリオ、事業ポートフォリオの組み替えに向けた新たな事業の創生
 - ・次世代製品の製品化による新たな収益基盤の確立
 - ・技術マネジメントとマーケティングによる新たな市場の開拓
- ③ 戦略・施策を確実に実行していく組織・仕組みの強化
 - ・全ての社員がビジョンや戦略を共有し、創造力と行動力を発揮できる組織形成
 - ・社員のやる気と強みを伸ばすコンピテンシー策定とそれに沿った人財育成と評価制度の向上
- ④ 企業の社会的責任を遂行する経営管理体制
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制の強化
 - ・CSRに沿うバランスのとれた企業活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは従前より、真空薄膜製品を主力製品としておりますが、その主な牽引力となっているFPD基板向け薄膜製品が関与するスマートフォン、タブレット端末などのモバイル機器市場は、コモディティ化、フレキシブル化が年々進んでおり、品質や価格、機能面で国内外企業との競争はさらに激化することが予想されます。また、光学機器用部品、マスクブランクス向け薄膜、その他の薄膜製品については、製品の小ロット化、短納期化が進むとともに、品質や価格、機能面についても顧客からの要求が増すものと予想しております。

このような状況に対し、当社グループは、新規生産設備を導入し効率的な生産体制を構築するとともに薄膜製品用途の多様化のための技術開発を推し進め、コモディティ製品への高品質+低コスト対応と高付加価値製品への対応力を図ることにより、業界内企業ポジションの差別化を実現し競争力を高めてまいります。また、現在関与している市場・製品に加え、成膜技術を用いた新たな市場への展開、新たな製品開発を図り業績の維持向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,708,202	9,435,871
受取手形及び売掛金	※2 8,855,644	※2 12,211,731
有価証券	2,152,952	1,153,099
商品及び製品	※2 272,316	※2 385,476
仕掛品	※2 241,554	※2 298,205
原材料及び貯蔵品	※2 1,094,641	※2 1,039,003
その他	218,004	141,212
貸倒引当金	△1,978	△1,787
流動資産合計	20,541,338	24,662,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 9,862,498	※1 9,961,352
減価償却累計額	△8,225,350	△8,352,823
建物及び構築物(純額)	※1 1,637,148	※1 1,608,528
機械装置及び運搬具	※3 24,528,701	※3 24,641,520
減価償却累計額	△21,866,047	△21,968,780
機械装置及び運搬具(純額)	※3 2,662,653	※3 2,672,740
工具、器具及び備品	1,460,884	1,429,896
減価償却累計額	△1,358,267	△1,293,990
工具、器具及び備品(純額)	102,616	135,906
土地	※1 2,340,673	※1 2,340,673
建設仮勘定	751,573	700,936
有形固定資産合計	7,494,666	7,458,785
無形固定資産	99,712	158,608
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	989,492
長期貸付金	30,352	28,523
退職給付に係る資産	—	7,920
その他	710,283	433,733
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	1,432,501	1,459,663
固定資産合計	9,026,880	9,077,057
資産合計	29,568,218	33,739,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,668,036	※2 9,937,001
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 974,944	※1 1,045,020
未払法人税等	37,589	35,426
賞与引当金	198,932	201,719
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	433,734	393,228
その他	512,053	480,515
流動負債合計	8,891,290	12,150,912
固定負債		
長期借入金	※1 2,009,920	※1 2,047,070
繰延税金負債	14,299	27,406
役員退職慰労引当金	211,660	10,860
退職給付に係る負債	339,480	-
その他	22,306	18,659
固定負債合計	2,597,667	2,103,996
負債合計	11,488,957	14,254,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	6,592,123	7,533,162
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,622,236	18,563,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,568	224,199
為替換算調整勘定	346,895	595,374
退職給付に係る調整累計額	△28,439	102,110
その他の包括利益累計額合計	457,024	921,684
純資産合計	18,079,261	19,484,960
負債純資産合計	29,568,218	33,739,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,347,121	11,164,256
売上原価	7,453,783	8,495,962
売上総利益	2,893,338	2,668,294
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,897,913	※1, ※2 1,974,709
営業利益	995,424	693,584
営業外収益		
受取利息	24,847	28,369
受取配当金	8,974	12,465
不動産賃貸料	15,230	15,008
その他	36,973	41,437
営業外収益合計	86,026	97,282
営業外費用		
支払利息	19,525	17,266
為替差損	30,316	16,525
不動産賃貸費用	3,029	3,099
その他	10,651	8,763
営業外費用合計	63,523	45,655
経常利益	1,017,927	745,211
特別利益		
受取保険金	—	210,978
固定資産売却益	49	15,956
投資有価証券売却益	—	2,634
特別利益合計	49	229,569
特別損失		
固定資産処分損	—	10,099
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	10,243
税金等調整前当期純利益	1,017,977	964,537
法人税、住民税及び事業税	38,490	41,703
法人税等調整額	92	61
法人税等合計	38,582	41,764
少数株主損益調整前当期純利益	979,394	922,772
当期純利益	979,394	922,772

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	979,394	922,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,759	85,631
為替換算調整勘定	405,732	248,478
退職給付に係る調整額	—	130,550
その他の包括利益合計	457,492	464,660
包括利益	1,436,887	1,387,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,436,887	1,387,432
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	△811,124	17,387,199
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	5,857,123	△811,124	17,387,199
当期変動額					
剰余金の配当			△244,395		△244,395
当期純利益			979,394		979,394
自己株式の取得				△499,961	△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	734,999	△499,961	235,037
当期末残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	△1,311,086	17,622,236

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	86,808	△58,837	—	27,971	17,415,170
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	86,808	△58,837	—	27,971	17,415,170
当期変動額					
剰余金の配当					△244,395
当期純利益					979,394
自己株式の取得					△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,759	405,732	△28,439	429,052	429,052
当期変動額合計	51,759	405,732	△28,439	429,052	664,090
当期末残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,079,261

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,592,123	△1,311,086	17,622,236
会計方針の変更による累積的影響額			255,577		255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	6,847,700	△1,311,086	17,877,814
当期変動額					
剰余金の配当			△237,311		△237,311
当期純利益			922,772		922,772
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	685,461	—	685,461
当期末残高	4,043,850	8,297,350	7,533,162	△1,311,086	18,563,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,079,261
会計方針の変更による累積的影響額					255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,568	346,895	△28,439	457,024	18,334,838
当期変動額					
剰余金の配当					△237,311
当期純利益					922,772
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,631	248,478	130,550	464,660	464,660
当期変動額合計	85,631	248,478	130,550	464,660	1,150,121
当期末残高	224,199	595,374	102,110	921,684	19,484,960

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,017,977	964,537
減価償却費	974,797	1,111,766
固定資産売却損益(△は益)	△49	△15,956
固定資産処分損益(△は益)	—	10,099
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	—	△2,491
受取保険金	—	△210,978
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△435	△193
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,904	2,787
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△271,497	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△40,435	△200,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	311,040	38,726
受取利息及び受取配当金	△33,822	△40,835
支払利息	19,525	17,266
為替差損益(△は益)	△8,928	912
売上債権の増減額(△は増加)	△1,143,749	△3,347,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	△340,877	△79,000
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,587	9,229
仕入債務の増減額(△は減少)	1,954,662	3,243,318
未払消費税等の増減額(△は減少)	△123,956	118,984
その他の負債の増減額(△は減少)	34,941	5,681
その他	581	2,916
小計	2,351,091	1,620,367
利息及び配当金の受取額	34,074	41,109
利息の支払額	△19,226	△16,975
保険金の受取額	—	481,673
法人税等の支払額	△54,637	△31,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311,301	2,094,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400	△400
定期預金の払戻による収入	400	400
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,100,970	△1,090,064
有形固定資産の売却による収入	8,872	34,399
無形固定資産の取得による支出	△38,962	△58,698
投資有価証券の取得による支出	△155	△209,174
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,000	212,725
貸付けによる支出	△16,816	△13,749
貸付金の回収による収入	19,034	17,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,998	△1,107,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△972,593	△992,774
自己株式の取得による支出	△499,961	—
配当金の支払額	△244,395	△237,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,950	△130,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,016	70,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	925,369	927,814
現金及び現金同等物の期首残高	8,735,385	9,660,755
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,660,755	※ 10,588,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

吉奥馬科技(無錫)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

当社は非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の吉奥馬科技(無錫)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～40年

機械装置及び運搬具 8～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これにより、同日以降、新たな役員退職慰労引当金の繰入を行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が255,577千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	623,324千円	625,044千円
土地	1,604,053千円	1,604,053千円
計	2,227,378千円	2,229,097千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,457,990千円	2,556,082千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
売掛金	5,338,047千円	8,469,083千円
製品	88,034千円	137,731千円
仕掛品	44,759千円	129,680千円
原材料	205,124千円	84,356千円
買掛金	5,692,863千円	8,848,993千円

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

4 偶発債務

当社が加入する東日本硝子業厚生年金基金は、平成26年2月26日開催の代議員会において基金解散の方針を決議しました。ただし、代議員会における解散決議及び厚生労働省の解散認可の時期は未定であり、解散に伴う費用の金額については、現時点では不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
荷造運賃	244,828千円	305,491千円
給料手当	376,573千円	379,157千円
賞与引当金繰入額	34,606千円	35,309千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	8,000千円
退職給付費用	53,339千円	51,822千円
研究開発費	481,514千円	447,618千円

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
一般管理費	481,514千円	447,618千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	769,732	472,300	—	1,242,032
合計	769,732	472,300	—	1,242,032

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加472,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	125,740	15	平成25年 3 月 31 日	平成25年 6 月 28 日
平成25年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成25年 9 月 30 日	平成25年 12 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成26年 3 月 31 日	平成26年 6 月 30 日

当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,400	—	—	9,152,400
合計	9,152,400	—	—	9,152,400
自己株式				
普通株式	1,242,032	—	—	1,242,032
合計	1,242,032	—	—	1,242,032

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	118,655	15	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日
平成26年11月 7 日 取締役会	普通株式	118,655	15	平成26年 9 月30日	平成26年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	118,655	利益剰余金	15	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
現金及び預金勘定	7,708,202千円	9,435,871千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400千円	△400千円
有価証券勘定（マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等）	1,952,952千円	1,153,099千円
現金及び現金同等物	9,660,755千円	10,588,570千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,285円51銭	2,463円22銭
1株当たり当期純利益金額	122円51銭	116円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	979,394	922,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	979,394	922,772
普通株式の期中平均株式数(株)	7,994,411	7,910,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,145,621	8,643,765
受取手形	206,378	108,153
電子記録債権	578,567	1,131,205
売掛金	7,811,749	10,727,441
有価証券	2,152,952	1,153,099
商品及び製品	175,916	216,068
仕掛品	187,407	258,248
原材料及び貯蔵品	819,811	689,863
前払費用	42,971	43,255
未収入金	119,150	35,664
その他	30,071	26,478
貸倒引当金	△1,978	△1,787
流動資産合計	19,268,620	23,031,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,323,203	1,283,319
構築物	30,639	28,336
機械及び装置	2,061,342	2,140,429
車両運搬具	760	290
工具、器具及び備品	49,735	71,801
土地	2,340,673	2,340,673
建設仮勘定	751,573	696,199
有形固定資産合計	6,557,928	6,561,050
無形固定資産		
ソフトウェア	429	74,806
ソフトウェア仮勘定	21,000	—
その他	6,373	6,340
無形固定資産合計	27,802	81,147
投資その他の資産		
投資有価証券	691,874	989,492
関係会社出資金	1,943,819	1,943,819
長期貸付金	30,352	28,523
敷金	120,502	120,904
保険積立金	563,106	295,279
その他	26,202	16,634
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	3,375,849	3,394,647
固定資産合計	9,961,580	10,036,845
資産合計	29,230,200	33,068,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	655,196	764,921
買掛金	5,936,518	9,046,530
1年内返済予定の長期借入金	974,944	1,045,020
未払金	242,195	198,721
未払費用	141,400	145,442
未払法人税等	37,589	35,426
賞与引当金	198,932	201,719
役員賞与引当金	16,000	8,000
設備関係支払手形	433,734	393,228
その他	73,869	87,917
流動負債合計	8,710,382	11,926,929
固定負債		
長期借入金	2,009,920	2,047,070
繰延税金負債	14,360	27,406
退職給付引当金	311,040	94,189
役員退職慰労引当金	211,660	10,860
その他	22,306	18,659
固定負債合計	2,569,288	2,198,186
負債合計	11,279,670	14,125,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金		
資本準備金	8,297,350	8,297,350
資本剰余金合計	8,297,350	8,297,350
利益剰余金		
利益準備金	182,170	182,170
その他利益剰余金		
別途積立金	3,200,000	3,200,000
繰越利益剰余金	3,399,677	4,306,700
利益剰余金合計	6,781,847	7,688,870
自己株式	△1,311,086	△1,311,086
株主資本合計	17,811,961	18,718,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,568	224,199
評価・換算差額等合計	138,568	224,199
純資産合計	17,950,530	18,943,183
負債純資産合計	29,230,200	33,068,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,710,854	9,695,209
売上原価	6,122,631	7,235,575
売上総利益	2,588,222	2,459,634
販売費及び一般管理費	1,732,020	1,808,588
営業利益	856,202	651,045
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	19,064	23,565
不動産賃貸料	15,230	15,008
その他	44,602	49,779
営業外収益合計	78,897	88,354
営業外費用		
支払利息	18,444	16,089
不動産賃貸費用	3,029	3,099
その他	6,470	3,429
営業外費用合計	27,944	22,617
経常利益	907,155	716,781
特別利益		
受取保険金	—	210,978
固定資産売却益	49	10,308
投資有価証券売却益	—	2,634
特別利益合計	49	223,921
特別損失		
固定資産処分損	—	10,099
投資有価証券評価損	—	143
特別損失合計	—	10,243
税引前当期純利益	907,205	930,459
法人税、住民税及び事業税	38,490	41,703
法人税等合計	38,490	41,703
当期純利益	868,715	888,756

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	2,775,357	6,157,527
当期変動額							
剰余金の配当						△244,395	△244,395
当期純利益						868,715	868,715
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	624,320	624,320
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△811,124	17,687,603	86,808	86,808	17,774,411
当期変動額					
剰余金の配当		△244,395			△244,395
当期純利益		868,715			868,715
自己株式の取得	△499,961	△499,961			△499,961
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,759	51,759	51,759
当期変動額合計	△499,961	124,358	51,759	51,759	176,118
当期末残高	△1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530

当事業年度（自平成26年 4 月 1 日 至平成27年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,399,677	6,781,847
会計方針の変更による累積的影響額						255,577	255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	3,655,255	7,037,425
当期変動額							
剰余金の配当						△237,311	△237,311
当期純利益						888,756	888,756
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	651,445	651,445
当期末残高	4,043,850	8,297,350	8,297,350	182,170	3,200,000	4,306,700	7,688,870

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,311,086	17,811,961	138,568	138,568	17,950,530
会計方針の変更による累積的影響額		255,577			255,577
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,311,086	18,067,539	138,568	138,568	18,206,107
当期変動額					
剰余金の配当		△237,311			△237,311
当期純利益		888,756			888,756
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			85,631	85,631	85,631
当期変動額合計	—	651,445	85,631	85,631	737,076
当期末残高	△1,311,086	18,718,984	224,199	224,199	18,943,183

7. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 菅原 浩幸 (現 執行役員)

取締役 河野 淳 (現 執行役員経理財務部長)

・退任予定取締役

取締役 高橋 幸吉 (常勤監査役就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 高橋 幸吉 (現 取締役)

・退任予定監査役

常勤監査役 熱海 敏幸 (当社顧問就任予定)

(3) 就退任予定日

平成27年6月26日